

令和2年度スポーツ庁委託事業「障害者スポーツ推進プロジェクト」
(地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業)

しょうがいスポーツリンケージくまもと
代表機関 NPO法人A-lifeなんかん

I 障がい者スポーツ推進プロジェクト

1 事業の目的

さまざまな個性を持った障がい者は気軽にスポーツに親しむ場も選択肢も極々限られている。この課題を解決するためにはまず場づくりが重要である。また、障がい者に限らず福祉施設・介護施設等の利用者の運動機会の細かな実態が行政において把握されにくいことに加えて、熊本県内における障がい者スポーツの振興に関しては、現在のところ行政の所管が異なることから健常者のスポーツ振興と別に行われている。

このような中、県内の障がい者スポーツ団体「熊本県障害者スポーツ・文化協会」と障害者スポーツを支援する「熊本障がい者スポーツ指導者協議会」の2団体と地域のスポーツ振興を担っている「熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」とは、これまでその行政の所管の枠組みの違いから横のつながりがなかった状況であった

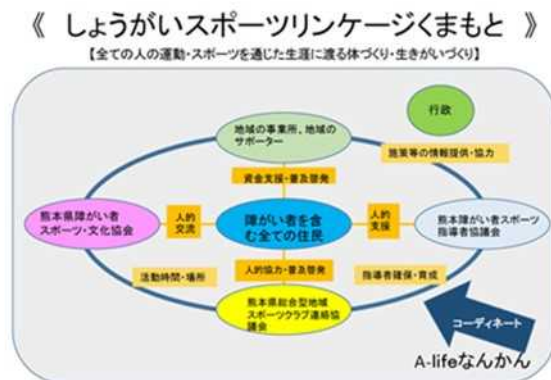
しかし今回、この3団体が基本となり行政に先駆ける共同事業体としてコンソーシアム「しょうがいスポーツリンケージくまもと」を立ち上げ、障害者スポーツを含めた生涯にわたって全ての人々がスポーツを行うことができる「場」を地域につくり定着させることを目的とし、課題解決に向けた取り組みを実践する。

2 実施事業の概要

(1) コンソーシアム「しょうがいスポーツリンケージくまもと」の設立

事業を遂行するにあたり、障害者スポーツコンソーシアムを設立。そのコンソーシアムにて会議を開催し、事業の適合性や各事業の取り組みの進捗状況の確認、成果と課題改善点を協議し共有し、普及啓発を推し進める。

	構成団体名
1	熊本障がい者スポーツ指導者協議会
2	熊本県障害者スポーツ・文化協会
3	熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会
4	南関町
5	南関町社会福祉協議会
6	NPO法人A-lifeなんかん



(2) 事業内容

構成団体の協働事業としてイベント型ではない定期的な障がい者スポーツ教室を熊本県下全域に広げる基盤をつくる。将来的には教育機関である特別支援学校・学級や福祉施設等事業所等との連携へと拡大し、子どもから高齢者までどの世代も取り残さないネットワークを結ぶため、以下の事業を実施した。

- ①地域の関係者をコーディネートする人材の活用
- ②地域の障害者のスポーツ機会の提供事業
- ③障害当事者以外にも巻き込んだ障害者スポーツの体験理解促進事業

3 事業効果

全く新しい障がい者スポーツコンソーシアムの立ち上げに構成団体が高い関心を持って取り組んだ。これまでそれぞれの団体で培ったノウハウや見識を生かし、障がい者スポーツ推進を効果的に進めることができたといえる。

これまで細かに把握されていなかった県内総合型地域スポーツクラブの障がい者スポーツ推進に対する意識を調査し、その中から僅かでも実際の取り組みに繋がられるように障がい者スポーツ指導者協議会の協力を得ながら、イベント型ではない障がい者スポーツ教室を自分たちの地域で展開する方法を時間をかけて検討することができた。

事業を進める中で、障がい者スポーツの推進は、障がい者の健康増進や余暇・生きがいの創出の一助となるところはもちろん、障がいの有無にかかわらず多様な人々が関わり合う社会への理解の促進にも貢献できることが実感できている。

4 まとめと今後の課題

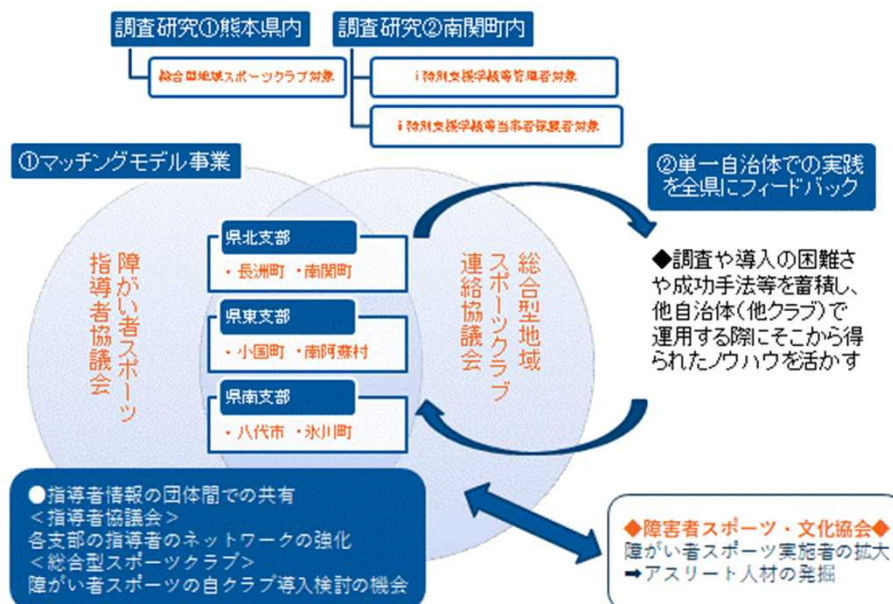
令和2年序盤からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業の一部を見直さざるを得なかったことは非常に残念であった一方、これを機に会議のオンライン化が加速するなど、これまで二の足を踏んでいたITを使った新しい取り組みが積極的に取り入れられるようになったことは歓迎されるべきである。これは広い熊本県内において遠隔地との情報共有において移動時間の制約を解消する点でも非常に有効であった。

この事業を通して、障がい者スポーツの推進・拡大するための活動の拠点は総合型地域スポーツクラブであるということが構成員の共通認識となった。

しかし、今回の各調査研究において、障がい者スポーツの親しみやすさ・障がい者スポーツ指導者の認知度が決して高くないことが明らかになったことは、大きな今後の課題の一つだといえる。

認知度を高めるためには、まず気軽に目に触れたり体験したりする機会を増やすことが引き続き重要であり、それを支える指導者のスキルアップやボランティア育成のためにも、関係機関を通じより広い範囲への働きかけが必要である。

今後も障がい当事者が住み慣れた地域でスポーツを多面的に楽しみ・健康な生活を送るために、教育部局・福祉部局双方の行政課題も共有しながら解決に導くよう、更なる人的交流・情報の収集と共有に努め障がい者スポーツの推進に努めたい。



II 実行委員会

1 会議の目的

新たにコンソーシアム「しょうがいスポーツリンケージくまもと」の設立と構成団体の連携の基盤づくりを進め、障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備を検討し推進する。

2 検討事項

- ・ 事業の適合性や各事業の取り組みの進捗状況の確認
- ・ 成果と課題改善点の協議並びに共有
- ・ 障害者スポーツの普及啓発の推進
- ・ 先進地の視察（コロナ禍の対応としてオンラインで実施）

3 構成員

会議にあたる構成員は同コンソーシアム構成団体および研究者・協力者から成る。

- ・ 障害者スポーツ団体（県規模）× 1名
- ・ 障害者スポーツ指導者団体（県規模）× 1名
- ・ 地域スポーツ団体（県規模）× 2名
- ・ 地域スポーツ団体（町規模）× 3名※事務局
- ・ 社会福祉団体（町規模）× 1名
- ・ 行政・教育（町規模）× 5名※福祉・社会体育 各2名、教諭1名
- ・ 研究者（大学教授）× 2名

	氏名	所属・職名	備考
1	辻 啓司	熊本障がい者スポーツ指導者協議会/会長	【座長】
2	中尾 直道	(熊本県社会福祉事業団事業課) 熊本県障害者スポーツ・文化協会/事務局	【副座長】
3	齋藤 久允	熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会/理事長	加盟団体の統括
4	太田黒尚子	熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会/事務局	加盟団体の連絡調整
5	永野 典詞	九州ルーテル学院大学/教授	調査研究
6	行實 鉄平	久留米大学/准教授	アドバイザー
7	西田 政博	南関町/福祉課 係長	福祉事業所情報提供
8	菅原 充留	南関町/福祉課 主事	
9	城野 和則	南関町/教育課 課長補佐	
10	西田 健太 美奈川 徹	南関町/教育課 主事 南関町/教育課 主事	異動につき美奈川へ
11	森 洋祐	南関町第二小学校/特別支援学級 特別支援主任	
12	猿渡 涼	南関町社会福祉協議会/福祉スポーツ担当	スポーツ情報提供
13	原口 護	NPO法人A-lifeなんかん/理事長	
14	山田 健次	NPO法人A-lifeなんかん/ゼネラルマネジャー	事業の企画提案
15	西田 由実	NPO法人A-lifeなんかん/事務局長	コーディネーター

4 成果及び評価

(1) 開催実績等

- ◇準備会議 令和2年6月30日(火)／南の関うから館
 - ・コンソーシアム設立趣旨について
 - ・構成および名称について
 - ・事業概要について
 - ・事業実施にあたってのコロナウイルス対策について
- ◆第1回 令和2年7月22日(水)／南の関うから館
 - ・しょうがいスポーツリンクージくまもとの設立について
 - ・組織の名称について
 - ・令和2年度事業概要について
- ◆第2回 令和2年9月30日(水)／ホテルセキア ホールE
 - ・事業の進捗状況について
 - ・県内総合型地域スポーツクラブに対する調査報告と今後
 - ・南関町内ニーズ等調査の概要について
 - ・オンラインでの視察について
 - ・事業内容の変更について
- ◆視察研修 令和2年11月4日(水)／視察先 徳島県 ※オンライン実施
【徳島県側】徳島県未来創生文化部ダイバーシティ推進課 桑田祐輔氏ほか
同県特別支援教育課・同県スポーツ振興課
同県広域スポーツセンター（スポーツ振興財団）各担当者
【ナビゲータ】久留米大学 行實鉄平氏（本コンソーシアム構成員）
 - ・徳島県における障がい者スポーツ推進の経過について
 - ・本コンソーシアム構成員からの事前質問への回答
- ◆第3回 令和2年12月18日(金)／KKRホテル熊本 有明の間
 - ・事業の進捗状況について
 - ・障がい者スポーツ普及イベント報告
 - ・南関町内特別支援学校等ニーズ調査報告（中間）
 - ・南関町内障がい当事者の保護者向けアンケート調査報告（中間）【オブザーバー】熊本県教育庁体育保健課 指導主事 大山道弘氏
熊本県健康福祉部障がい者支援課 参事 西澤剛氏
- ◆第4回 令和3年3月8日(月)／南関町公民館 視聴覚室
 - ・各事業の成果と課題の共有
 - ・調査研究の最終報告と共有
 - ・令和3年度の事業計画について



(2) 成果

数年前より関係団体の調整を進めていたところ、この事業の実施をきっかけにコンソーシアム設立へと繋がった。「熊本県障害者スポーツ・文化協会」「熊本障がい者スポーツ指導者協議会」「熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」を基幹3団体とし、特にこれらネットワークづくりに重点を置き、綿密な連絡をとった。また障がい者スポーツ推進への取り組みに向けて、全ての構成員から助言や提案が寄せられるなど力強い協力を得られたことは今後の連携体制の礎となり、ネットワークの更なる拡大と人的厚みを持った事業の推進が期待される。